

滋賀県米原市

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / **その他（物流・環境）**

スマートインターチェンジ直結・複合型エネルギーオアシスのモデル構築

【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他（新たな官民連携）**

本事業は、関西・東海・北陸への結節点として、物流広域ネットワーク上、重要な中継地点に位置する本市において、水素・電気など次世代自動車へのエネルギー供給と物流の中継拠点となる「スマートインターチェンジ直結・複合型エネルギーオアシス」の立地により、グリーン物流へのパラダイムシフトを促し、地域の再生につなげるもの。

①解決したい課題

◆琵琶湖の北東、古くから交通の要衝とされ、北陸と東海道を結ぶ結節点に位置する滋賀県米原市は、国土の中央を貫く大動脈・名神高速道路が通行し、鉄道・東海道本線、東海道新幹線が並走する、森と緑に囲まれた琵琶湖の水源のまちである。

名神高速道路および北陸自動車道の分岐点として、近畿・東海・北陸への抜群の交通アクセスを誇っており、名神高速道路を毎日約42,000台（年間約1,500万台）の自動車が行き来し、その北に分岐した北陸自動車道を毎日約27,000台（年間約1,000万台）が通行している。

本事業の対象エリアとして想定している名神高速道路の伊吹パーキングエリアは、岐阜県との県境に接し、自動車道距離で九州・熊本、東北・仙台から、ほぼ等距離の約800キロメートルの場所に位置している。

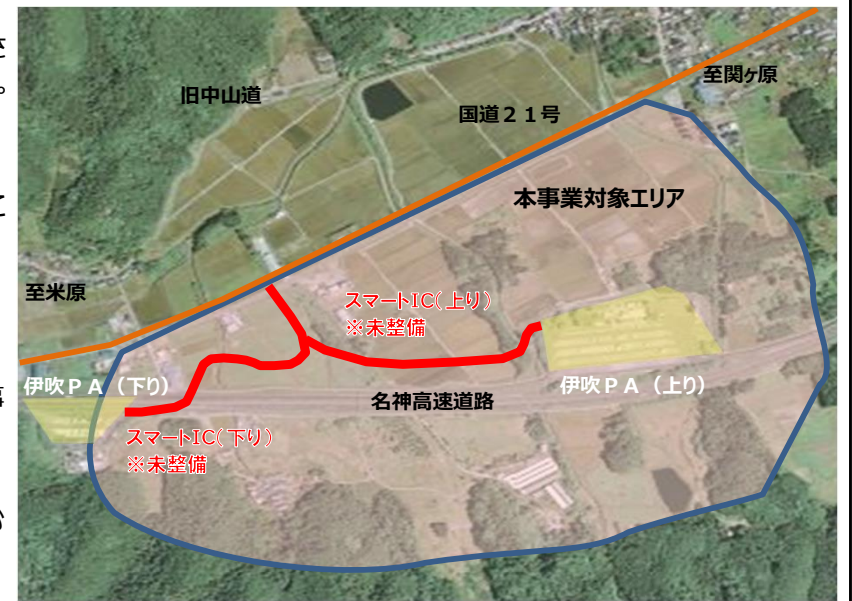
このように、本市は、日本を縦断する道路の中心地であり、主要道路や鉄道路線が交わる結節点として優れた地理的特性を有しているが、高速道路で本市を通過する車や人は多いものの、地域に触れることなく通り過ぎており、地域活性化の機会を損失している現状である。

◆本市は、令和4年度に環境省から脱炭素先行地域の第1号として選定され、耕作放棄地を中心とした営農型太陽光発電や、エネルギーの地産地消による地域の脱炭素化の推進に取り組んでいる中、さらに取組を加速させるため、本市の特徴である交通アクセスを生かした意義ある事業を進める必要がある。

国を上げた地球温暖化対策として、水素や電気など次世代自動車の普及とグリーン物流の推進が望まれる中、燃料等供給スタンドの充実の課題が挙げられる。現状、首都圏等に集中しているが、広域物流ネットワークの視点で考えた時に、その基幹軸上（物流ルート）に燃料等供給スタンドの立地が進むことが必要であり、パラダイムシフトを促すきっかけにつながると料する。

その上で、本市の中部圏・近畿圏の両方に面し、北陸圏への玄関口である地理的特性等、地の利を生かした、内陸地におけるグリーン水素の製造・供給拠点となるインフラ整備（スマートIC含む）を伊吹パーキングエリア周辺で推進することにより、物流分野における水素エネルギーの社会実装実現に参画することができる。併せて、広域災害時等におけるエネルギーバックアップ基地としての役割を担うことで、有事に備えた強靱なエネルギーサプライチェーン構築への貢献を目指している。

◆複合型エネルギーオアシス立地自治体となることにより、新しいエネルギー社会の実現に向けて取り組むまちという将来性を示すことで、本市の価値向上を図り、関連産業等の集積を促進するなど、地方創生に結び付けたい。



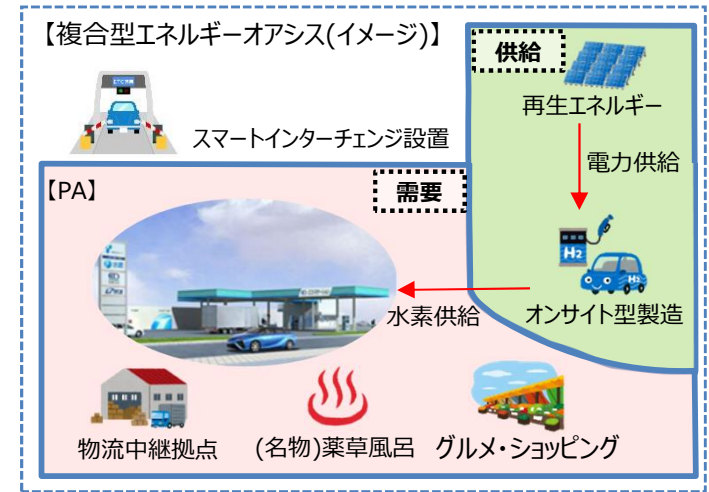
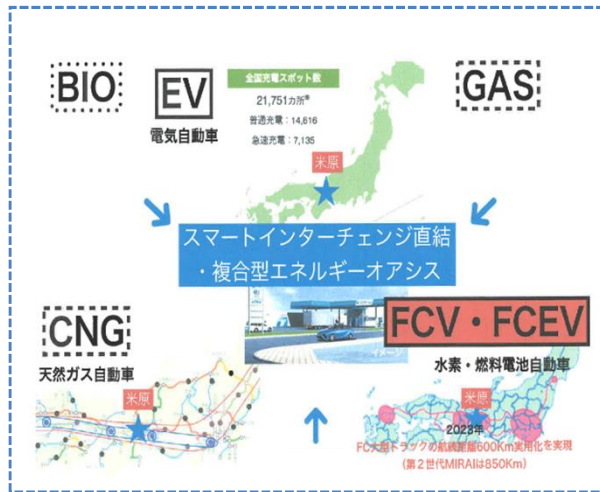
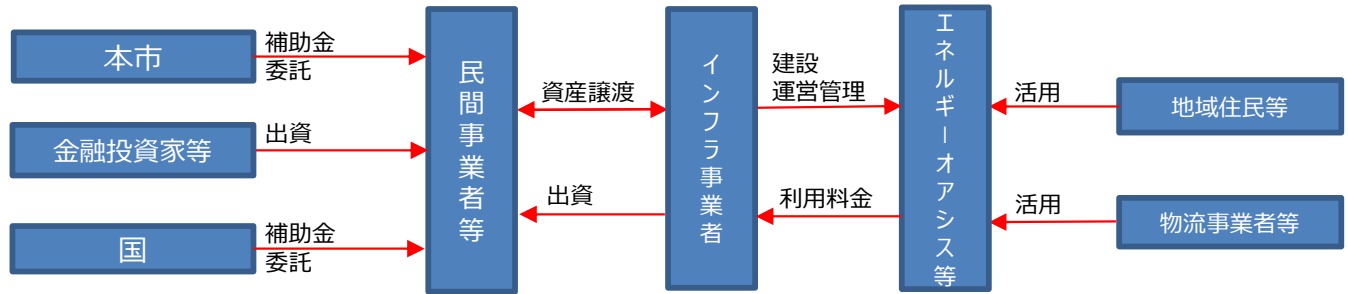
②課題解決の方向性のイメージ

◆本提案は、地球温暖化対策として、二酸化炭素等をはじめとする温室効果ガス排出削減の切り札として期待される次世代自動車、とりわけ水素を燃料とする燃料電池大型自動車による長距離物流等の社会実装を促進するため、名神高速道路のパーキングエリア隣接地に水電解水素（再生可能エネルギーを活用したグリーン水素）の製造・供給拠点を誘致したい。

◆1つのパーキングエリア内で電気、ガソリン、軽油等の既存燃料等とともに現地で製造した水素燃料を、高速道路を通行する燃料電池自動車にダイレクトに充電できるステーションの設置・運営を実現する。

◆併せて、物流2024年問題に対応する物流中継のためのコンテナヤード、トラックドライバー等の疲労回復のためのサービス提供施設（グルメ、ショッピング、伊吹山由来薬草風呂など）、施設利用を広く可能とするため既存国道に接続するスマートインターチェンジを新設し、「複合型エネルギーオアシス」を構成しようとするものである。

【想定される事業スキーム（たたき台）】



③課題解決のイメージ・効果

- ・本事業は、社会的課題解決と物流関連の事業性との両立が求められるため、ノウハウを持ち合わせた事業者が参画可能な事業スキームの構築を期待している。
- ・物流をはじめとする新たな企業立地、地域投資の呼び込み、新しい雇用の創出、移住定住の促進による人口の維持・増加につながることを期待している。
- ・大規模災害時におけるエネルギー供給拠点となる可能性があり、地域の安心・安全につながることを期待している。
- ・物流事業者にとって、物流の中継拠点で積み荷の交換ができれば、ドライバーの労働時間・精神的負担の軽減につながると思っている。

その他

- ・水素エネルギーの社会実装には、川上から川下（つくる、ためる・はこぶ、つかう）に至る技術開発の進展、製造・充填等における電力等コストの低減、運搬供給に係る安全性の確保とコスト削減等、燃料電池自動車普及による需給バランスの改善、向上が課題と認識している。
- ・本事業推進には、上記課題解決に意欲ある民間サプライヤー、大学、研究機関、先行自治体等の参画と連携が不可欠と考えている。国家的プロジェクトとしての意義を持つ本事業実現のために、ファーストムーバーとして思い切った投資決断を行う民間事業者の発掘と、新たな官民連携スキームの構築に期待したい。
- ・国における水素基本戦略（令和5年6月6日 再生可能エネルギー・水素等関係官僚会議）に基づく支援を期待している。